

のみだより

2009

第18号



力を合わせてぺったんこ!!
(国造保育園もちつき)

◎ 定例会報告	2
◎ 一般質問	4
◎ 委員会報告	8
◎ 視察報告	10
◎ 第1回定例会 会期日程	12

発行日：平成21年1月26日
発 行：能美市議会
編 集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地
TEL：(0761) 52-8007
FAX：(0761) 52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

平成19年度決算が認定されました

第3回定例会に上程され、2つの決算特別委員会で継続審査となっていました、平成19年度能美市各会計決算が認定されました。そのほか、歳入歳出の総額に5億5,800万円を追加し、歳入歳出それぞれ213億3,900万円とする平成20年度能美市一般会計補正予算(第3号)等を可決しました。

一般会計決算

歳入総額 203億9,234万2,549円
 歳出総額 200億7,158万7,779円
 差引額 3億2,075万4,770円

区 分	金 額 (円)	構成比 (%)
市 税	7,673,710,460	37.6
地 方 譲 与 税	267,969,000	1.3
利 子 割 交 付 金	32,264,000	0.2
配 当 割 交 付 金	24,389,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,562,000	0.1
地方消費税交付金	458,846,000	2.2
ゴルフ場利用税交付金	51,582,781	0.3
自動車取得税交付金	143,692,000	0.7
地方特例交付金	49,036,000	0.3
地方交付税	4,530,149,000	22.2
交通安全対策特別交付金	8,326,000	0.0
分担金及び負担金	721,369,420	3.5
使用料及び手数料	379,850,787	1.9
国庫支出金	1,590,992,572	7.8
県 支 出 金	875,958,871	4.3
財 産 収 入	155,962,388	0.7
寄 附 金	38,656,886	0.2
繰 入 金	827,725,993	4.1
繰 越 金	215,021,525	1.1
諸 収 入	477,777,866	2.3
市 債	1,851,500,000	9.1
計	20,392,342,549	100.0

区 分	金 額 (円)	構成比 (%)
議 会 費	212,766,957	1.1
総 務 費	2,114,537,478	10.5
民 生 費	5,135,324,259	25.6
衛 生 費	1,587,716,720	7.9
労 働 費	3,289,710	0.0
農 林 水 産 業 費	695,709,717	3.5
商 工 費	1,379,506,837	6.9
土 木 費	2,983,024,213	14.8
消 防 費	459,865,716	2.3
教 育 費	2,318,854,339	11.6
災 害 復 旧 費	101,986,300	0.5
公 債 費	3,056,388,762	15.2
諸 支 出 金	22,616,771	0.1
予 備 費	0	0.0
計	20,071,587,779	100.0



特別会計・企業会計決算

(単位：円)

	歳 入	歳 出	実質収支
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,252,979,425	4,241,683,978	11,295,447
老 人 保 健 特 別 会 計	4,188,560,051	4,232,570,903	*1 △44,010,852
介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	2,911,408,029	2,910,789,643	618,386
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	13,512,710	12,773,619	739,091
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,050,295,791	3,048,893,157	1,402,634
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	173,286,082	172,702,880	583,202
温 泉 事 業 特 別 会 計	15,202,558	11,701,095	3,501,463
水道事業会計(収益的収支)	731,549,596	764,417,972	△32,868,376
水道事業会計(資本的収支)	324,854,698	833,785,578	*2 △508,930,880
工業用水道事業会計(収益的収支)	300,765,110	256,171,106	44,594,004
工業用水道事業会計(資本的収支)	0	114,848,058	*3 △114,848,058
市立病院事業会計(収益的収支)	2,588,437,285	2,574,720,174	13,717,111
市立病院事業会計(資本的収支)	166,451,218	424,601,130	*4 △258,149,912

※1 平成20年度老人保健特別会計より繰上充用

※2・3・4 過年度分損益勘定留保資金等により補てん

決算特別委員会

一般会計決算特別委員会

◎荒田 正信 ○倉元 正順
青山 利明、高木 雅宣、中野 眞治郎、東 正幸、米田 敏勝、小手川 正明、居村 清二

特別・企業会計決算特別委員会

◎杉田 隆一 ○井出 善昭
明福 憲一、北角 耕一、白川 寛、近藤 啓子、北野 哲、北村 國博、嵐 昭夫、福田 豊

◎委員長、○副委員長

審査結果一覧

	案 件 名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
認 定	1号 平成19年度能美市一般会計歳入歳出決算認定について	○	決	◎
	2号 平成19年度能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	3号 平成19年度能美市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	4号 平成19年度能美市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	5号 平成19年度能美市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	6号 平成19年度能美市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	7号 平成19年度能美市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	8号 平成19年度能美市水道事業会計決算認定について	◎	決	◎
	9号 平成19年度能美市工業用水道事業会計決算認定について	◎	決	◎
	10号 平成19年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算認定について	◎	決	◎
議 案	57号 能美市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	58号 平成20年度能美市一般会計補正予算(第3号)	◎	総産教	◎
	59号 平成20年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	◎	教	◎
	60号 平成20年度能美市老人保健特別会計補正予算(第2号)	◎	教	◎
	61号 平成20年度能美市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	◎	教	◎
	62号 平成20年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	63号 平成20年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	64号 平成20年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算(第1号)	◎	教	◎
	65号 能美市ふれあいプラザの指定管理者の指定について	◎	教	◎
	66号 能美市健康と生きがいづくりセンターの指定管理者の指定について	◎	教	◎
	67号 能美市老人福祉センターの指定管理者の指定について	◎	教	◎
	68号 能美市児童館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	69号 能美市温泉保養館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	70号 能美市商工福祉会館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	71号 能美市九谷陶芸村会館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	72号 能美市立九谷焼陶芸館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	73号 能美市立九谷焼美術館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	74号 能美市学習会館の指定管理者の指定について	◎	教	◎
	75号 能美市和気あいあいの里キャンプ場の指定管理者の指定について	◎	教	◎
	76号 能美市働く婦人の家の指定管理者の指定について	◎	教	◎
	77号 能美市体育施設の指定管理者の指定について	◎	教	◎
	78号 能美市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
報 告	21号 専決処分の報告について(能美市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて)	—		
	22号 専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	—		
請願第4号	事故米の全容の徹底究明とミニマムアクセス米の輸入停止など食の安全を国に求める意見書提出に関する請願	×(不採択)	産	×(不採択)
議 会 議 案	8号 教育予算の拡充を求める意見書	◎		
	9号 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書	◎		
	10号 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書	◎		
諮問第3号	人権擁護委員の推薦について(井出 俊一氏、中村 滋氏、開 典子氏、小西 紀子氏)			
選挙第9号	能美市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙 (委員:松田 明仁氏、中川 孝子氏、小西 國男氏、梁 喜代一氏 補充員:南 嶺昭氏、松岡 勝司氏、林 忠男氏、中 信子氏)			

※ 採決結果(◎:全会一致で可決されたもの、○:賛成多数で可決されたもの、×:賛成少数で否決されたもの)
※ 付託委員会(総:総務常任委員会、産:産業建設常任委員会、教:教育民生常任委員会、決:決算特別委員会)

組織が変わりました!!

広報特別委員会の委員に北角耕一議員が新しく加わりました。

緊急経済・雇用対策に3億7,300万円!! ~第1回臨時会~

1月13日に第1回臨時会が開催され、6項目にわたる緊急経済・雇用対策を盛り込んだ3億7,300万円の補正予算案を全会一致で可決しました。

以下の6項目が緊急支援策の内容です。

★住宅対策

市営住宅または生活支援ハウスの空き部屋提供、生活備品の貸与

★雇用創出対策

市臨時職員・パート職員としての採用、22年度市職員の一部前倒し採用

★企業経営支援対策

企業立地促進助成金交付の前倒し、緊急安定特別融資制度の創設など

★離職者生活支援対策

緊急福祉灯油助成制度の拡大など

★生活資金支援対策

市社協による緊急生活福祉資金貸付枠の拡大

★公共事業の前倒し、工事請負業者に対する中間前金払い並びに市内業者からの物品購入の推進

市では、「能美市緊急経済・雇用対策本部」を設置するとともに、各庁舎に「市民相談窓口」を開設しています。



4

一般質問（8人が登壇）

倉元 正順 議員



Q 有害図書の販売機撤去を

青少年の健全育成のため、市内にある有害図書の販売機を撤去できないか。条例による規制を強くなり、町内会や諸団体が丸となって販売機を設置させない運動を展開したりはできないか。

A 市民一体となった運動の展開が効果的（教育委員会管理局長）

販売機の管理者に管理者辞退をお願いしているが、思ったほどの効果がなく、苦慮している。撤去には住民運動による効果が大きい。市民への啓発を進めるとともに、県や町会連合会等と相談しながら、市民全体の運動へと展開し



▲健やかな成長を願って（根上中学校大運動会）

ていきたい。販売業者には営業権等もあり、法に基づいた営業行為であるため、現行条例で規制をかけていくには限界がある。環境や景観対策等を含めた総合的な条例の制定や、風致地区（※）の指定等に対応できないか検討したい。

※風致地区
都市計画法で定められた地域地区の一つで、都市の自然美を維持することを目的とする。風致地区に指定されると、土地の造成、建築物の位置や形態、デザイン、高さ、建ぺい率、外壁と敷地境界線までの距離などについて、細かく規制を受ける。

米田 敏勝 議員



Q 一体性のある効率的な施設管理を

公的施設の運営効率を高めるため、縦割り行政の固定観念を捨て、横との連携を密にする必要がある。施設管理体系の見直しを図れ。

A 縦割り行政の弊害を見直したい(市長)

21年度以降、組織機構や事務事業の大幅な見直しを行う予定である。縦割り行政意識を排除し、管理形態や内容をはじめ、予算措置や人員配置など、地域間や施設間のアンバランスを見直したい。自治体の経営理念である最小の経費で最大の効率を得る努力をしたい。

Q 新クリーンエネルギー開発に根上海岸生かせ

地熱や風力、海洋波など、根上海岸には新しいクリーンエネルギー創出の可能性が眠っている。北陸先端大や市内企業、行政など産学官が連携し合い、根上海岸を活用したクリーンエネルギーの研究開発を進めよ。

A 今後の検討課題としたい(市長)

費用対効果や立地環境など多くの難しい課題がある。今後の課題として勉強させていただきたい。



▲可能性を秘めた根上海岸

青山 利明 議員



Q 景気後退の影響は

景気後退による市内企業への影響はどうか。新年度の税収についてどう予測するか。中小企業の運転資金の借入利子全額を市が負担できないか。

A 厳しい状況下にある(市長)

来春以降の受注予定がない等、雇用を含め厳しい状況に置かれている。今年度は景気後退の影響が少ないと思われる個人市民税に対し、法人市民税は前事業年度比3割減と予測している。中小企業緊急経営安定化特別融資に対して、2年間の利子を市が全額負担する。

Q 妊婦健診14回の無料化を

現在5回まで無料とされている妊婦健診の受診料を14回まで無料とせよ。また妊婦健診の必要性を周知せよ。

A 安心・安全な出産を支援したい(市長)

厚労省が、14回分を無料化できるよう国庫補助事業を立ち上げると聞く。これまでの子育て支援に加え、国の積極的な施策を通して、安心にかつ安心して出産できるよう支援していきたい。

母子健康手帳交付時の個別指導などを通して、健診の必要性を周知徹底したい。

Q 乳幼児・児童医療費を自動償還払いとせよ

市の窓口で申請をしなくても指定口座に振り込み、子育て家庭を支援せよ。

A 新年度中に、導入したい(市長)

既に導入している金沢市の方法を参考に検討中である。今後医師会の理解を得ながら実施したい。

嵐 昭夫 議員



Q 介護職員の待遇改善を

市の介護福祉施設におけるサービスや介護従事者に対する待遇の現状は。市独自の対策で介護従事者を支援するとともに、国の介護支援対策の早急な実施を要請せよ。

A 人材確保に努めたい(市長)

介護従事者の慢性的な不足が量的なサービス提供を阻害し、介護職員の負担にもつながる。国へは県市長会として、人材確保や適正な介護報酬の設定などを要望している。市独自の対策は現時点では考えていない。国の動向を見守りたい。

Q 生活応援に商品券の交付を

地域全体で子育てを支える機運の醸成と地元商店街の活性化のため、子育て支援・高齢者支援商品券を交付せよ。

A プレミアム商品券の発行めざす(市長)

市内商店街での購買力向上と市民生活応援の主軸として、年間複数回程度、共通商品券に千円から二千円程度の上乗せを行う、「プレミアム商品券」発行に向け、協議調整を進めたい。

Q 使用済み携帯電話の回収を推進せよ

携帯電話や入れ歯には金・銀・銅のほか希少金属が含まれている。回収ボックスを設置し、リサイクルの推進を。

A 回収の必要性をPRしていく(市長)

希少金属の再利用は重要である。国の動向に沿って、さまざまな機会を通じて必要性をPRしていく。

北角 耕一 議員



Q 学力調査の結果をどう扱うか

学力調査の結果の公開について今後の方向、方針は。県内における市内児童の学力の実態も合わせて問う。

A 公開よりも、結果の還元を大切にしたい(教育長)

学力調査において大切なのは、結果を児童生徒にどう還元するかである。公開はしないが、各学校へは結果の分析と反省、授業改善といったPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの実施を指示し、強く指導助言している。保護者の方には懇談を通じて学校の方針を示していきたい。

市の学力は、小学6年生は県平

均とほぼ近く、中学3年生の国語と数学は全国、県平均とも大きく上回っている。

Q 寺井地区の学校給食にトレーの導入を

衛生上の不安から、トレー導入について保護者からの強い要望がある。導入に向けて、検討を。

A 課題はあるが、前向きに検討したい(教育長)

トレーの導入には、新たな設備や備品、工事が必要である。現給食調理室のスペースなどの問題もあり、寺井地区では導入に至っていないが、衛生上の不安から導入を望む声もあり、各種課題を解決できないか前向きに検討していく。



▲おいしく食べて大きくなあれ

居村 清二 議員



Q 保育園統廃合の具体的方針
示せ

地元感情を思うと苦慮するところであるが、少子化が進み、また建てかえ時期を迎える保育園がある中、効率的で安心・安全な保育の場づくりが必要。統廃合の具体的な方針を示せ。

A 答申に沿う形で整備を進める(市長)

市内保育園を15園程度にとの答申に沿うよう、整備を進める。21年度から本格的な説明作業に入り、26年度までに新築6園、増築2園を実施したい。実施にあたっては、地元の合意を得ることを大前提に、財政状況や合併特例債の適用期限等を視野に入れて進めたい。

Q 市道開拓1号線の拡幅工事の進捗状況は

峠山墓園につながる市道開拓1号線は道幅も狭く、危険である。工事の進捗状況を示せ。

A 地元要望もなく、進んでいない(市長)

八里方面からの市道整備がなされつつあること、星が岡牧場関係者や地元町会からの具体的な要望もないことから、進んでいない。道路東側の土採取後の状況を見極めた上で、再度地元の意向を確認し、取り組む予定としている。道路反射鏡などの設置については、現地調査し早急に対処したい。



▲いきいき輝く環境を

近藤 啓子 議員



Q 雇用を守れ

深刻な経済危機の中、雇用を守るため、企業の実態調査を。また誘致企業への指導を徹底することにも、相談窓口を開設せよ。

A 企業への行政指導に努める(市長)

対象企業9社に調査したところ、状況次第で人員整理もありうると回答した企業が3社あったものの、全社とも新規採用は予定どおり行い、内定取り消しはなかった。

企業へは直接出向き、労働契約法の趣旨を厳格に遵守するよう強く働きかけていきたい。ハローワークや市商工会、市雇用対策連

絡会との連携を強化し、雇用状況の把握や雇用の維持、再就職の支援等行っていきたい。

Q 緊急生活融資制度の創設を

保証人なしで気軽に借りられる緊急生活融資制度を創設し、市民の暮らしを応援せよ。

A 市社協の制度活用を(市長)

貸付要件のない貸付制度(無担保・無保証人・無利子)の創設については、各地の事例や諸般の状況を勘案しながら慎重に検討していきたい。当面は市社協の能美福祉基金貸付制度を活用いただきたい。



▲企業経営の一助に
(企業立地促進助成金交付)

福田 豊 議員



Q 景気後退の対応策に公共事業を活用せよ

景気対策として、公共事業の拡大や前倒しをせよ。財源の問題もあるが、合併特例債を見込んだメニューの早期事業化などできないか。具体策を計画せよ。

A 即急に、弾力的に対応したい（市長）

8月から調達価格が上昇した鋼材類や燃料油を対象に単品スライド条項を運用、10月に主要な工事材料に対象を拡大。また、前払金制度に加え、中間前払金制度を導入した。

事業前倒しについては、（仮称）新栗生住宅建設事業、栗生小学校プール大規模改造工事、山口保育園施設改修事業を今回の補正予算に計上している。

Q 災害時の物資確保はできているか

入札制度では、市発注の工事請負、物品調達及び業務委託の契約を市内企業に優先的に発注するよう取り組んでいる。また、従来の特定建設工事企業体に加え、形状建設共同企業体を結成できるように要綱を制定した。

先日、県が救助物資の備蓄量を取りまとめ、市町村に対しても物資の確保を求めた。今一度、市としての備えの確認をせよ。

先般、給食の特認認定を受けた学校給食センターによる災害時の食料供給は可能か。オール電化の施設と聞いているが、自家発電装置は備えていないのではないか。

A 災害被災者物資備蓄計画を作成し、計画的に備蓄している（市長）

備蓄目標に届いていないが、今後計画的に確保していきたい。

自家発電装置を持たない学校給食センターは、災害時に電力供給の最重要地点として北陸電力に認識してもらっている。即時復旧対応を確信している。

総務常任委員会

◎倉元 正順、○嵐 昭夫
荒田 正信、畑中 晃昭、井出 善昭、米田 敏勝

委員会における質疑応答

- Q** 山口保育園の梁の亀裂修繕に地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金を充てることについて、活用方法はこれでよいのか。
- A** 交付金の使途は大きく5つに分かれ、その中の「保育サービスの充実等のための支援」という項目に該当している。また、山口保育園は緊急避難場所に指定されているので、この事業に充てるものである。
- Q** 市内循環バス運行事業に、駐留軍等再編交付金が充てられなかった。近畿中部防衛局との協議はどのように進められるのか。
- A** 所管課が事業計画書を作成し、設計から実施までの過程を協議する。その中で、この制度に該当するか否かの協議や、資料の修正等の指示がある。これらが整ったあと、補助金の交付決定通知があり、事業に着手する。その途中にも事業の執行状況の確認などの現地視察があり、その後、最終的に補助金の額が確定するものである。

意見！ 再編交付金については、この交付金の趣旨をわきまえ、騒音の負担の大きい地域を重点にきちんとした使途で対応してほしい。

Q 税金等の共同臨戸徴収の成果は。

- A** 11月27日から12月5日に実施された部課長による臨戸徴収は、総額で約1,795万円の成果があった。内訳は、分納による納付誓約等の納付予定額が約1,157万円、直接徴収した額が約638万円である。この事業により、小中学生や親子間での租税教育で納税意識を持たせることの必要性を感じた。今後、PRしていきたい。



▲早く笑顔がはじける遊戯室に（山口保育園）

産業建設常任委員会

◎北野 哲、◎北角 耕一、杉田 隆一、
高木 雅宣、白川 寛、中野 眞治郎、北村 國博

委員会における質疑応答

- Q** 米を食べる習慣づくりの一つとして、米粉パンの普及に強い取り組みを。
- A** 現在、根上地区の保育園で毎週土曜日の昼食として導入されている米粉パンを寺井・辰口地区でも導入できないか、福祉課と協議中である。ただ、価格の問題に加えて、市内製造業者の方に米粉パンを製造していただけるか、量産ができるかなど調整すべき問題が多くある。
- Q** 今年度前倒しで行うこととなった(仮称)新栗生住宅には、特定公共賃貸住宅は含まれているか。入居に際して、所得制限はあるのか。
- A** 現公営住宅である栗生・吉光住宅の建て替え事業のため、特定公共賃貸住宅は含まれていない。全て公営住宅法に基づくものであり、所得制限がある。家賃については、未定だが、西任田町に建設された公営住宅の家賃がおおよその目安になるのではないかとと思われる。

- Q** 指定管理者の指定期間にばらつきがあるのはなぜか。
- A** 九谷焼陶芸館と九谷焼美術館においては、民間事業者を指定管理者に指定することにより、施設の有効利用の可能性があるとのことから、1年とし、それ以外の施設については3年または5年とした。



伝統の世界を気軽に体験▶
(九谷焼陶芸館絵付体験)

教育民生常任委員会

◎居村 清二、◎小寺川 正明、青山 利明、
明福 憲一、近藤 啓子、東 正幸、福田 豊

委員会における質疑応答

- Q** 辰口福祉会館や小中学校などで、燃料費の高騰による補正が行われているが単価変動を見込んで組まれているのか。
- A** 辰口福祉会館では、補正予算要求時の単価で積算した金額であり、小中学校では、原油の値下がりを加味しながらも不足分の補正である。
- Q** 国民健康保険特別会計では、当初予算に比べ多額の補正となっている理由は。
- A** 療養給付費等の単価設定を少なく見積もったことと一部未計上となっていたものが追加補正の原因である。
- Q** 児童館には指定管理をしている施設と直営での施設があるがその違いは何か。
- A** 旧辰口町では児童館とコミュニティーセンターが併設されており、一体の施設として指定管理している。

意見! 和気地内の産業廃棄物作業現場を視察したが、県および市当局と地元町会の相互理解が十分得られるよう安全面も含め県と念書を交わすような強い態度で臨んでほしい。



▲守ろう！わたしたちのまち環境

議会運営委員会

- 視察日 平成20年11月10日(月)～12日(水)
 ○視察先 栃木県栃木市議会・全国市議会議長会
 ○視察内容

栃木市議会

人口81,000人、面積122km²で日産自動車の誘致などで、財政力の高い市である。

平成15年に議会の活性化を目指し、「議会のあり方検討委員会」を設置、短期、中期、長期の対策を検討してきた。一問一答方式の導入や一般質問の時間延長、市議会の会議の原則公開など十数項目にわたる改革を検討実施している。また、親しみやすい議会を目指して、開会前に議場コンサートの実施や一般質問内容の新聞折込みなど市民への関心を高めている。結果、議会の傍聴人数は、3年前に比べ1.5倍に増加している。

全国市議会議長会

全国806市・区の議会の議長をもって構成し、地方自治関係の政策や議会の制度など様々な分野の調査研究をしている。今、特に議論がなされている基礎自治体のあり方や今後の議会制度のあり方の状況報告を受けた。

いずれも、地方分権が進む中で、二代表制の一翼を担う議会は、市民に近く、執行機関と切磋琢磨する議会となるよう改革に取り組む必要があることを強く感じた。



▲議会運営のノウハウを学ぶ(栃木市議会)

西川流域・海岸対策特別委員会

- 視察日 平成20年10月2日(木)～3日(金)
 ○視察先 長野県須坂市
 ○視察内容

八木沢川樋門設置までの経緯について

特定構造物改築事業^(※)「^{とどがわ}百々川樋門改修事業」(改修後は八木沢川樋門と改名)について研修した。

八木沢川樋門、相之島排水機場ともに須坂市が管理し、河川流域の治水対策にあたっている。今回の改修事業以前に、旧樋門や現行の排水機場がすでに設置されていた箇所である。この地域は一面に果樹園が広がり、一部には水田を持つ大農作地帯で、排水機場施設も農政関係で建設整備された。

当市の西川における樋門及び排水機場建設の要望は、全て新規のものであり、須坂市とは大きく異なる。しかし一方で、八木沢川樋門が須坂市内ではなく、隣接する小布施町内に設置されているという、本市との共通点もあることを知った(西川の要望では、樋門等設置箇所を白山市内と想定している)。

説明では、日頃から千曲川流域の市町村で治水対策及び要望について協議を重ねており、要望活動を進める上でも大きな問題点はなかったとのことであった。用地補償等小布施町内の地権者との交渉や水利に関する交渉など多々ある課題に取り組む上でも、協力的に活動ができたようである。このことから、日頃からの協調が、より効率的な事業推進につながることを改めて認識することができた。今後に生かしていきたい。

※特定構造物改築事業

水門等の大規模構造物が老朽化した場合などに、集中的な投資で必要な改築を行い、その機能の回復を図ること。



▲八木沢川樋門を視察

能美古墳群保存整備特別委員会

- 視察日 平成20年10月20日(月)～21日(火)
 ○視察先 京都府 京丹後市・与謝野町・宮津市
 ○視察内容

京丹後市：古代の里資料館

縄文・弥生・古墳時代に分けて、豊富な発掘品を展示している。竪穴式住居などが復元され、土器などの手作り体験も行っている。

資料館前には、日本海側で最大級の前方後円墳である神明山古墳がある。くびれ部に円形の造り出しをもつことを特徴とし、墳頂部は眺望の確保を第一に木を伐採し、芝生を植えただけの状態で保たれている。



▲作山1号墳埋葬施設

与謝野町：古墳公園・はにわ資料館

国指定史跡である蛭子山、作山の築造当時を正確に復元した古墳公園である。園内はゆったりと整備され、遠足など子どもたちにも親しんでもらえそうな雰囲気である。

三セク方式の運営も楽ではなく、園内整備にシルバー人材センターを利用したり、地元特産品の販売スペースを設けるなどしている。また、ボランティアガイドのシステムを取り入れている。

宮津市：丹後郷土資料館

京都府北部の歴史と文化を、縄文時代から近代にいたるまで、時代順に紹介している。地元は過疎化が進み、資料館の運営も厳しい状態。授業に取り入れてもらうなど、必死の営業活動が続けている。

統合庁舎検討特別委員会

- 視察日 平成20年10月22日(水)～23日(木)
 ○視察先 長野県安曇野市役所

平成17年10月に3町2村が合併。人口99,705人、面積331.82km²。

市役所は8つの庁舎に分かれており、各庁舎間の距離は約1kmから9kmである。

○視察内容

本庁舎建設についての経過と現状

合併前の平成17年2月、安曇野地域合併協議会で「新庁舎は、住民の利便性等を考慮し、新市において検討する」とした。

市行政機構等研究委員会(庁内組織)で、庁舎の現状と課題、行財政運営の非効率性等について検討し、平成19年10月に市長へ報告した。

市本庁舎等建設検討委員会(市民組織)では、地域関係者、行政関係者等の委員25人により、平成19年10月から20年4月にかけて、本庁舎の必要性、総合支所のあり方、合併特例債活用、既存施設の活用方法、建設場所等を6回の会議で協議し、「本庁舎等建設についての提言書」を市長へ提出した。

平成20年7月に「市本庁舎等建設審議会条例」を臨時議会で議決。同年10月から市本庁舎等建設審議会(市民組織)により、提言書、市長の諮問に応じて本庁舎建設の課題調査を行い、建設基本構想等、必要な事項について平成21年度に市長へ答申予定である。

大変デリケートな事項であり、慎重にならざるを得なかったため、審議会条例議決まで長い時間を要した。また、議会は議決機関であることから、議員は、市長に答申する審議会の委員にはなっていない。



▲安曇野市役所堀金総合支所にて

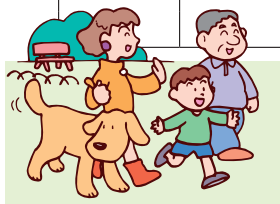
傍聴に行こう!

平成21年第1回市議会定例会の会期日程が決まりました。
みなさん、ぜひ傍聴にお越し下さい。



平成21年第1回市議会定例会

会 期	月 日	曜	本会議 休 会	開議時刻	本会議・委員会・全員協議会
第1日	3月10日	火	本会議	9:30 10:00 11:00	議会運営委員会 議会全員協議会 開会、議案上程、提案理由の説明
第2日	3月11日	水	休 会	13:30	議会運営委員会
第3日	3月12日	木			
第4日	3月13日	金			
第5日	3月14日	土			
第6日	3月15日	日			
第7日	3月16日	月			
第8日	3月17日	火	本会議	9:30 9:45 10:00	議会運営委員会 議会全員協議会 代表質問・一般質問
第9日	3月18日	水	本会議	13:00	一般質問、質疑、委員会付託
第10日	3月19日	木	休 会	10:15	教育民生常任委員会
第11日	3月20日	金			
第12日	3月21日	土			
第13日	3月22日	日			
第14日	3月23日	月		10:15	総務常任委員会
第15日	3月24日	火		10:15	産業建設常任委員会
第16日	3月25日	水			
第17日	3月26日	木		13:30	議会運営委員会
第18日	3月27日	金	本会議	9:30 10:00 10:30 11:00	議会運営委員会 常任委員会(総務・産業建設・教育民生) 議会全員協議会 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会



編集後記

合併から5年目を迎えるが、国内外を問わず未曾有の金融・経済不況に見舞われている。「百年に一度」と言われる世界同時不況の中、国内の景気も悪化の一途をたどっており、市内の企業・市民生活にも大きな痛手を残している。中小企業の資金繰りの悪化や存続の危機、企業における非正規社員のリストラや失業がもたらす生活苦等の問題は大変深刻であり、早急な支援策が求められる。市は他市町に先駆けて、緊急対策本部を立ち上げるとともに、各庁舎に雇用相談窓口を設置し、中小企業への独自の融資制度の運用、行政臨時職員の採用や一般行政職員の追加採用、失職世帯に商品券配布など、可能な限りの支援策を実施している。議会もこのような緊急事態に市民の目線でできる限りの経済支援策を随時、行政側に提言するよう努めたい。

長いトンネルを抜け出し、2009年が市民の皆さまに少しでも光降り注ぐ年になることをご祈念申し上げます。
(北村國博)

広報特別委員会 委員長：小手川 正明 副委員長：嵐 昭夫 委員：北角 耕一、井出 善昭、米田 敏勝、北村 國博

